

～茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成20年12月調査) について～

(企画分析グループ)
電話：029-301-2642

現状判断DIは22.3 先行き判断DIは19.7
最低値を2期ぶりに更新

平成20年12月に茨城県景気ウォッチャー調査を実施しましたので、その概要を報告します。

【調査結果の概要】 (〔調査期間：平成20年12月1日～27日〕,〔回答率：97.7%〈300名中293名より回答〉〕)

- ◆ 全体の現状判断DI及び先行き判断DIは、ともに平成14年12月の調査開始以来の最低値を2期ぶりに更新し、さらに、前期値と比べての低下幅が、調査開始以来、最大となりました。なお、これまでの最低値は現状及び先行き判断DIとも前々期(平成20年6月調査)値〔現状DI：30.2, 先行きDI：31.3〕。また、雇用関連DIが急激に低下しました。
- ◆ 地域別の現状判断DIは、すべての地域で現状判断DI及び先行き判断DIともに調査開始以来の最低値となりました。

景気現状判断DI			景気先行き判断DI			(注)「変化傾向」の説明：DI値50%超 → DI値50 → DI値50未満 ↘
区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	
県全体	22.3(-9.9)	↘ (6期連続)	県全体	19.7(-15.7)	↘ (5期連続)	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の1つであり、景気の方 向性(景気が上向きか下向きか)を みるもので、50が横這いを表して います。 茨城県景気ウォッチャー調査で は、回答を5つの区分ごとに点数で 表し、その点数を回答構成比(%) で乗じてDIを算出しています。
県北	23.7(-9.8)	↘ (7期連続)	県北	15.3(-24.1)	↘ (5期連続)	
県央	23.7(-10.9)	↘ (6期連続)	県央	18.2(-19.3)	↘ (6期連続)	
鹿行	20.3(-8.3)	↘ (5期連続)	鹿行	21.1(-11.2)	↘ (5期連続)	
県南	24.2(-7.9)	↘ (5期連続)	県南	24.6(-5.8)	↘ (5期連続)	
県西	19.4(-12.3)	↘ (6期連続)	県西	19.4(-17.7)	↘ (7期連続)	

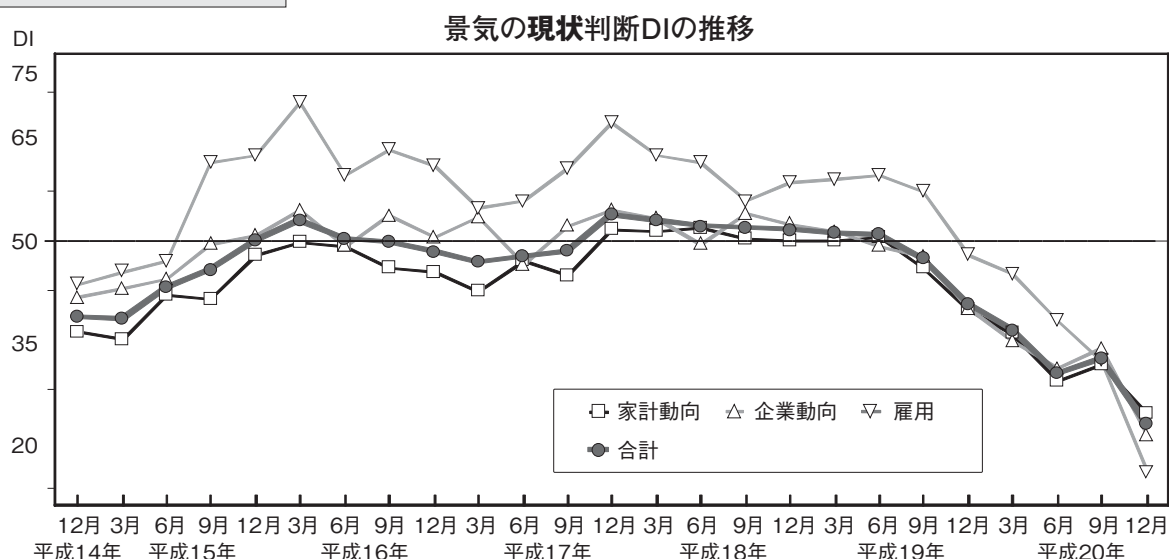
1 調査の目的

- ・ 経済の第一線で働いている方々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・ その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・ 県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

2 調査の概要

- ・ 調査客体数…県内5地域(県北, 県央, 鹿行, 県南, 県西)ごとに60名, 計300名です。
- ・ 調査内容…景気の実況及び先行きの判断(「良」「やや良」「変わらない」「やや悪」「悪」の5つから選択)とその判断理由(コメント)を質問します。
- ・ 調査時期…四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、翌月公表します。

【現状判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
合 計	計	40.4	36.5	30.2	32.2	22.3
	家計動向関連	39.7	36.1	28.9	31.4	24.0
	小売関連	38.4	35.8	27.7	28.5	19.9
	飲食関連	37.5	32.1	26.2	30.0	25.0
	サービス関連	40.6	35.8	29.7	34.5	28.4
	住宅関連	47.2	50.0	38.9	30.6	16.7
	企業動向関連	39.8	34.9	30.7	33.7	20.6
	農林水産業	37.5	43.8	43.8	40.6	40.6
	製造業	38.3	35.3	30.2	35.6	17.6
	非製造業	42.5	32.0	28.2	29.0	20.2
雇用関連	48.0	45.0	38.0	32.0	15.0	

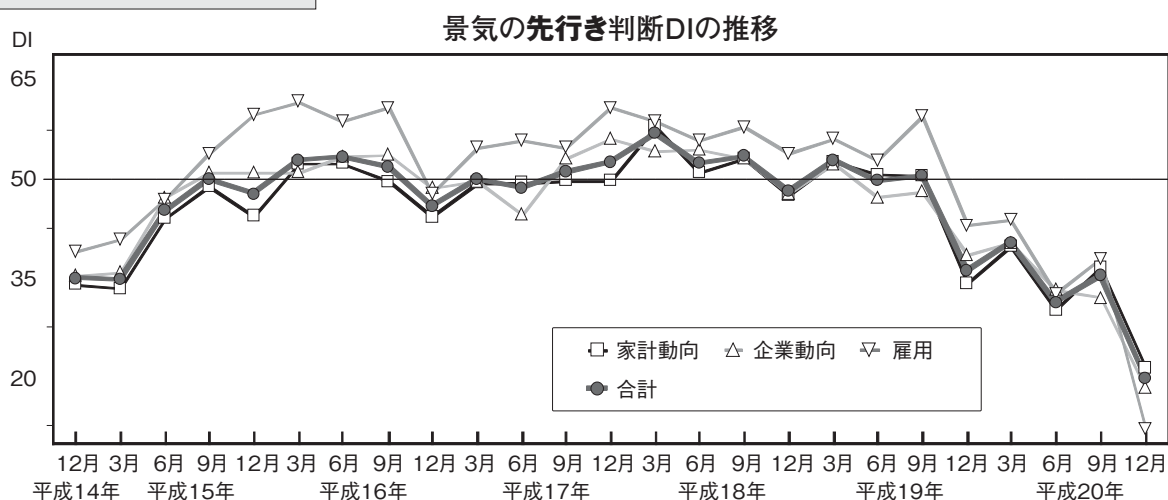
3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期（9月調査）比9.9ポイント低下し、**22.3**となり、横這いを表す50を6期連続で下回りました。これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比7.4ポイント低下し、6期連続で50を下回りました。これは、ガソリン価格等の低下はあったが、金融危機、円高、雇用の悪化等により、消費の抑制傾向が更に進み、客単価及び売上げが減少したという声が多く寄せられたこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、原油及び原材料価格の低下はあったが、金融危機、円高等を要因とする急激な需要の減少による大幅な減産、減益を挙げる業種が多く、前期比13.1ポイント低下し、7期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、金融危機以降の企業の大幅減産による人員削減に伴う急激な求人件数の減少及び派遣労働者等の非正規雇用労働者の労働契約の打ち切りや雇い止め等についての声が寄せられ、前期比17.0ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。

＜主なコメント＞

- ・景気の冷え込みが一段と加速し、高額商品である自動車の買い控えはますます進んでいる。販売台数が3か月前の約半分という大変な数字である。（自動車販売店）
- ・受注量が急減した。特に、半導体、エレクトロニクス及び自動車関連部門は、かつて経験したことがないほどの落込みようである。（製造業〔化学工業〕）
- ・売買部門・賃貸部門ともに、来客数の減少、成約率の低下が見られ、また取引価格も下落している。賃貸部門では、特にワンルーム物件について、派遣会社からの解約件数が増加してきている。（不動産業）
- ・9月に起きたアメリカの大手証券会社の経営破綻を契機とする金融危機以降、特に海外へ製品を輸出している製造業が減産体制を強いられており、そこへ派遣されている派遣社員に対し、契約期間満了と同時に企業が契約更新を行わない、いわゆる「雇い止め」が多く見受けられる。（公共職業安定所）
- ・就職内定取り消しや契約社員の解雇等、雇用状況の悪化が深刻な問題となっているが、当校でも、求人募集を得ていた企業から、11月に求人募集の取り消しを求められた。（学校就業関係者）

【先行き判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
合 計	計	36.2	40.4	31.3	35.4	19.7
	家計動向関連	34.2	39.9	30.2	36.7	21.4
	小売関連	35.2	36.5	26.7	33.5	19.5
	飲食関連	36.3	36.9	28.6	32.5	21.1
	サービス関連	31.2	43.0	32.2	40.5	22.2
	住宅関連	47.2	47.2	44.4	38.9	30.6
	企業動向関連	38.6	40.4	33.3	32.0	18.3
	農林水産業	40.6	53.1	25.0	46.9	28.1
	製造業	37.8	39.7	33.9	30.3	18.1
	非製造業	39.2	38.3	34.7	30.6	16.1
雇用関連	43.0	44.0	32.6	38.0	12.0	

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（9月調査）比15.7ポイント低下し、19.7となり、横這いを表す50を5期連続で下回りました。これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比15.3ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。これは、景気が好転するような材料が見当たらず、今後、企業の減産や雇用不安等が一層深刻になり、消費者は生活防衛に努め、消費は更に抑制されるのではないかと等の声が多く寄せられたことによるものです。「企業動向関連DI」は、現在の減産、減益、雇用の悪化等の状況が回復する見通しが立たず、今後、状況は更に悪化するのではないかと等の声が多く寄せられ、前期比13.7ポイント低下し、7期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前期比26.0ポイント低下し、5期連続で50を下回りました。これは、企業の減産が更に進み、求人数の減少、非正規雇用労働者の労働契約の打ち切りや雇い止めの増加、さらには、就職内定者の内定取り消し案件の増加となるのではないかと等、雇用状況の更なる悪化を危惧する声が多く寄せられたことによるものです。

＜主なコメント＞

- ・中小規模の旅行代理店の中には資金繰りが悪化してきているところもあるようであり、その動向によっては、年度末の頃にホテル業にも影響がでてくる可能性もある。（観光型ホテル）
- ・減産により、すでに休業日が増加している。今後、一部の職場で生産を休止させ、その職場の社員を休職とし、パート社員については雇用期間の更新を行わず、さらに、ボーナスについても減額する方向で検討している。（製造業〔非鉄金属〕）
- ・地元建設業者の工事の受注件数は確実に減少してきており、このままの状態では、年度末にかけて、体力のない業者は淘汰されるおそれがある。（建築設計事務所）
- ・自動車関連企業が最悪の状態、先日、当社からの派遣スタッフが解雇された。その派遣先からは「3か月先にも人員整理がある」との報告も受けている。（人材派遣業）
- ・景気の減速で、銅材、自動車部品等の製造業の供給先である輸出企業及び国内の自動車メーカーが生産を減少している。そのため、先行き受注の不透明感が強く、業況の回復時期は予想がつかないとする企業が増加している。（公共職業安定所）

（注） 今回の調査で回答のあった全ての景気ウォッチャーのコメント等を収録した全体版の結果報告書『茨城県景気ウォッチャー調査（平成20年12月調査分）』は、取りまとめ次第「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載する予定です（PDF形式）。 URL：<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/index.html>